

本論文は

世界経済評論 2019年9/10月号

(2019年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料
無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

再起するインド洋経済圏



独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）理事長

佐々木 伸彦

インドを中心として、東は東南アジアからオーストラリア、西は中東からアフリカ東部に至るインド洋経済圏が改めて注目されている。これまでも、環インド洋連合（IORA）やベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアチブ（BIMSTEC）などインド洋における経済的な枠組みを構築する動きはあったが、期待するほどの成果は挙げられていないのが実態だ。

ところが、最近その潮目が変わりつつある。背景の一つに、インド政府が対外戦略の中でアフリカとの連結性向上に重要性を置き始めていることがある。インド政府は、アフリカに根付く印僑ネットワークを活用し、インド企業のアフリカ展開や、インド製品のアフリカ向け輸出を支援する。さらにインド政府はインド進出日系企業との連携に期待を寄せる。

日本企業は従来、アフリカ展開は欧州拠点が指揮するケースが多かったが、商習慣の違いや距離などの理由から必ずしもビジネスを本格化できていなかった。その打開策として、歴史的にアフリカとのつながりの深いインドに注目する企業が現れている。インドをアフリカ市場攻略のフロンティアに据え、インドでものづくりをしてコスト競争力を高めて、印僑ネットワークを使えばアフリカでの販路開拓も容易になると考えているためだ。日印両国政府は「アジ

ア・アフリカ地域における日印ビジネス協力プラットフォーム」の設立に向けた準備も始めており、一層のビジネス拡大を模索する。在インド日本商工会は、インド政府に毎年提出する建議書の中で、インド・アフリカ FTA の検討も要望している。

こうした動きに拍車をかけているのが、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP：Free and Open Indo-Pacific）」という外交コンセプトの浸透だ。FOIP は日本やインド、米国などが提唱する新たなコンセプトで、インド洋と太平洋を繋げる広大なエリアをカバーする。FOIP ではこれまで外交・安全保障上の側面に注目されることが多かったが、日本政府は経済的繁栄の追求も重要な柱に据える。FOIP には、インド洋と太平洋が交差する ASEAN が含まれる。ASEAN は中国に次ぐ日本企業の集積地であり、インド進出日系企業の ASEAN とのビジネスは太い。最近では ASEAN からの調達のみならず、自動車部品などのインド製品を ASEAN に輸出する動きも本格化する。日本企業のサプライチェーンネットワークが太平洋とインド洋を跨り、「ASEAN からインド、そしてアフリカへ」という形でインドを結節点としてさらに広がっていくことを期待したい。

（ささき のぶこ）